

所 属	地域県民部 地域政策室		
担当(係)名	首都機能移転チーム	内 線	2336

(款)2総務費	(項)2企画開発費	(目)(2)企画調査費
(明細書事業名) 企画調査費 首都機能移転の推進		

1 当初予算(要求)額(千円)
35,040

2 当初予算(決定)額(千円)
35,040
(前年度 43,800)

【財源内訳】 一般財源
35,040

3 事業概要

平成11年12月の国会等移転審議会答申において、岐阜東濃地域と愛知県西三河北部地域からなる「岐阜・愛知地域」が、首都機能移転先候補地の一つに選定されているが、国においては、平成15年の通常国会で首都機能移転についての結論が出される方向で検討が進められている。

本県としては、首都機能移転の決定、及び「岐阜・愛知地域」への首都機能移転実現に向け、広域的な連携により、積極的な取り組みを行っていく。

4 施策の効果

過去の施策の実績・効果

これまでの積極的なPR活動と情報発信により、移転先候補地の一つに選定されるとともに、岐阜東濃地域に対する広範な認知を得ることができた。

今後の施策目標

首都機能移転の決定に向けて、3候補地域が連携して移転の意義・必要性を訴えていくとともに、岐阜東濃地域を含む「岐阜・愛知地域」の移転先地としての決定に向けて、愛知県との連携のもと取り組みを進める。

全国に向けたアピール活動の展開

三候補地や、中央地域(岐阜・愛知地域、三重・畿央地域)としての広域連携を強化し、アピール活動を展開することにより、世論の盛り上げを図る。

国会審議への的確な対応

国会審議に対応したアピール活動を行うとともに、地元選出国會議員、経済界、他候補地等と連携を図り、広域的な活動を中心として国会への働きかけを行う。

移転先候補地としての環境整備

移転先候補地としてふさわしい県民意識の涵養を図るため、啓発活動や情報提供に努めていく。

5 要求の内容

首都機能移転推進対策費.....6,450千円

・移転実現に向けたPR事業の実施

首都機能移転誘致助成事業費.....5,600千円

・岐阜東濃地域首都機能誘致促進期成同盟会への補助金

岐阜愛知新首都推進協議会負担金.....20,000千円

・岐阜県、愛知県及び両県の約200の各種団体で構成する協議会への負担金

中部圏首都機能移転問題研究会負担金...1,000千円

・中部9県1市で構成する研究会への負担金
首都機能移転対策特別委員会費.....350千円
首都機能移転推進調整費.....1,640千円